

論壇

個人所得税での税額控除制度を
活用した成長・分配戦略

はじめに

今日、岸田政権の下で「新しい資本主義」のビジョンが掲げられ、コロナ禍後の新たな経済社会の開拓につながる「成長と分配の好循環」の構築が目指されている。2022年度の税制改正においても、その具体策の一つとして、法人税制を通じて大企業には雇用者全体の給与等支給額の増加額の最大30%、中小企業に対しては雇用者全体の給与等支給額の増加額の最大40%の税額控除を認め、社内留保に偏りが見られる資金を賃金の引き上げにつなげ、労働分配率の改善による景気回復を期待する「賃上げ促進税制」が提示された。

日本経済での賃上げによる分配及び成長面での働きかけがうまく機能するためには、マクロでの新たな資金循環の構築と合わせて、ミクロ的視点からの労働市場の構造改革や有効な政策提供などが欠かせない。特に「賃上げ促進税制」に関しては、既に多くの課題や問題が指摘されており、それだけでは十分な政策効果が期待できない。まず、政

「成長と分配の好循環」の形成に求められるもの

政府はこれまで働き方改革を推進することにより、労働力の確保や人々の働き方の選択肢を増やす可能性

などを模索してきた。但し、その規制緩和や雇用システムの見直し、生産性の向上を目指した政策の

踏み込みに関してはまだまだ多くの課題が残されている。更なる成長・分配戦略を両立して機能させるには、賃金の引上げと合わせ、実務面においても税制・財政を一体化した形で労働者の生産性の向上や多様な人々の労働市場への参加を積極的に促し、人々の所得改善のチャンスを見える化させる必要がある。

その成長・分配戦略は、既に諸外国で様々な取組が行われている。ここでは、低所得者や高齢者、子供を抱える世帯、熟年層などにターゲットを絞った形で、労働を条件に税負担の軽減を認めるのと合わせ、勤労タイプを引き出す仕掛けが組み込まれている。また、制度には所得上限額が設けられ、所得の改善が見られれば、選付メカニズムにも踏み込み税と給付を一体化させることにより、効率的な所得再分配を目指そうとしている。

これら諸外国での勤労に結びつけた税額控除制度は、低所得層、子供を抱える世帯や55歳以上の熟年層などにターゲットを絞って労働を条件に税負担の軽減を認めるのと合わせ、勤労タイプを引き出す仕掛けが組み込まれている。また、制度には所得上限額が設けられ、所得の改善が見られれば、選付メカニズムにも踏み込み税と給付を一体化させることにより、効率的な所得再分配を目指そうとしている。

また、所得税制が果たす重要な機能である再分配の実現にあたっては、政策効果が包括的に見える化されたい。現行の個人所得税制度では、再分配の実現にあたって累進税率の適用と合わせて課税ベースの計算で所得控除の調整が行われているが、制度が複雑でわかりにくい、個人所得税での税額控除を活用した税・移転システム構築の可能性・国際比較

また、所得税制が果たす重要な機能である再分配の実現にあたっては、政策効果が包括的に見える化されたい。現行の個人所得税制度では、再分配の実現にあたって累進税率の適用と合わせて課税ベースの計算で所得控除の調整が行われているが、制度が複雑でわかりにくい、個人所得税での税額控除を活用した税・移転システム構築の可能性・国際比較

また、所得税制が果たす重要な機能である再分配の実現にあたっては、政策効果が包括的に見える化されたい。現行の個人所得税制度では、再分配の実現にあたって累進税率の適用と合わせて課税ベースの計算で所得控除の調整が行われているが、制度が複雑でわかりにくい、個人所得税での税額控除を活用した税・移転システム構築の可能性・国際比較

踏み込みに関してはまだまだ多くの課題が残されている。更なる成長・分配戦略を両立して機能させるには、賃金の引上げと合わせ、実務面においても税制・財政を一体化した形で労働者の生産性の向上や多様な人々の労働市場への参加を積極的に促し、人々の所得改善のチャンスを見える化させる必要がある。

その成長・分配戦略は、既に諸外国で様々な取組が行われている。ここでは、低所得者や高齢者、子供を抱える世帯、熟年層などにターゲットを絞った形で、労働を条件に税負担の軽減を認めるのと合わせ、勤労タイプを引き出す仕掛けが組み込まれている。また、制度には所得上限額が設けられ、所得の改善が見られれば、選付メカニズムにも踏み込み税と給付を一体化させることにより、効率的な所得再分配を目指そうとしている。

これら諸外国での勤労に結びつけた税額控除制度は、低所得層、子供を抱える世帯や55歳以上の熟年層などにターゲットを絞って労働を条件に税負担の軽減を認めるのと合わせ、勤労タイプを引き出す仕掛けが組み込まれている。また、制度には所得上限額が設けられ、所得の改善が見られれば、選付メカニズムにも踏み込み税と給付を一体化させることにより、効率的な所得再分配を目指そうとしている。

また、所得税制が果たす重要な機能である再分配の実現にあたっては、政策効果が包括的に見える化されたい。現行の個人所得税制度では、再分配の実現にあたって累進税率の適用と合わせて課税ベースの計算で所得控除の調整が行われているが、制度が複雑でわかりにくい、個人所得税での税額控除を活用した税・移転システム構築の可能性・国際比較

また、所得税制が果たす重要な機能である再分配の実現にあたっては、政策効果が包括的に見える化されたい。現行の個人所得税制度では、再分配の実現にあたって累進税率の適用と合わせて課税ベースの計算で所得控除の調整が行われているが、制度が複雑でわかりにくい、個人所得税での税額控除を活用した税・移転システム構築の可能性・国際比較

また、所得税制が果たす重要な機能である再分配の実現にあたっては、政策効果が包括的に見える化されたい。現行の個人所得税制度では、再分配の実現にあたって累進税率の適用と合わせて課税ベースの計算で所得控除の調整が行われているが、制度が複雑でわかりにくい、個人所得税での税額控除を活用した税・移転システム構築の可能性・国際比較

また、所得税制が果たす重要な機能である再分配の実現にあたっては、政策効果が包括的に見える化されたい。現行の個人所得税制度では、再分配の実現にあたって累進税率の適用と合わせて課税ベースの計算で所得控除の調整が行われているが、制度が複雑でわかりにくい、個人所得税での税額控除を活用した税・移転システム構築の可能性・国際比較

踏み込みに関してはまだまだ多くの課題が残されている。更なる成長・分配戦略を両立して機能させるには、賃金の引上げと合わせ、実務面においても税制・財政を一体化した形で労働者の生産性の向上や多様な人々の労働市場への参加を積極的に促し、人々の所得改善のチャンスを見える化させる必要がある。

その成長・分配戦略は、既に諸外国で様々な取組が行われている。ここでは、低所得者や高齢者、子供を抱える世帯、熟年層などにターゲットを絞った形で、労働を条件に税負担の軽減を認めるのと合わせ、勤労タイプを引き出す仕掛けが組み込まれている。また、制度には所得上限額が設けられ、所得の改善が見られれば、選付メカニズムにも踏み込み税と給付を一体化させることにより、効率的な所得再分配を目指そうとしている。

これら諸外国での勤労に結びつけた税額控除制度は、低所得層、子供を抱える世帯や55歳以上の熟年層などにターゲットを絞って労働を条件に税負担の軽減を認めるのと合わせ、勤労タイプを引き出す仕掛けが組み込まれている。また、制度には所得上限額が設けられ、所得の改善が見られれば、選付メカニズムにも踏み込み税と給付を一体化させることにより、効率的な所得再分配を目指そうとしている。

また、所得税制が果たす重要な機能である再分配の実現にあたっては、政策効果が包括的に見える化されたい。現行の個人所得税制度では、再分配の実現にあたって累進税率の適用と合わせて課税ベースの計算で所得控除の調整が行われているが、制度が複雑でわかりにくい、個人所得税での税額控除を活用した税・移転システム構築の可能性・国際比較

また、所得税制が果たす重要な機能である再分配の実現にあたっては、政策効果が包括的に見える化されたい。現行の個人所得税制度では、再分配の実現にあたって累進税率の適用と合わせて課税ベースの計算で所得控除の調整が行われているが、制度が複雑でわかりにくい、個人所得税での税額控除を活用した税・移転システム構築の可能性・国際比較

また、所得税制が果たす重要な機能である再分配の実現にあたっては、政策効果が包括的に見える化されたい。現行の個人所得税制度では、再分配の実現にあたって累進税率の適用と合わせて課税ベースの計算で所得控除の調整が行われているが、制度が複雑でわかりにくい、個人所得税での税額控除を活用した税・移転システム構築の可能性・国際比較

また、所得税制が果たす重要な機能である再分配の実現にあたっては、政策効果が包括的に見える化されたい。現行の個人所得税制度では、再分配の実現にあたって累進税率の適用と合わせて課税ベースの計算で所得控除の調整が行われているが、制度が複雑でわかりにくい、個人所得税での税額控除を活用した税・移転システム構築の可能性・国際比較

踏み込みに関してはまだまだ多くの課題が残されている。更なる成長・分配戦略を両立して機能させるには、賃金の引上げと合わせ、実務面においても税制・財政を一体化した形で労働者の生産性の向上や多様な人々の労働市場への参加を積極的に促し、人々の所得改善のチャンスを見える化させる必要がある。

その成長・分配戦略は、既に諸外国で様々な取組が行われている。ここでは、低所得者や高齢者、子供を抱える世帯、熟年層などにターゲットを絞った形で、労働を条件に税負担の軽減を認めるのと合わせ、勤労タイプを引き出す仕掛けが組み込まれている。また、制度には所得上限額が設けられ、所得の改善が見られれば、選付メカニズムにも踏み込み税と給付を一体化させることにより、効率的な所得再分配を目指そうとしている。

これら諸外国での勤労に結びつけた税額控除制度は、低所得層、子供を抱える世帯や55歳以上の熟年層などにターゲットを絞って労働を条件に税負担の軽減を認めるのと合わせ、勤労タイプを引き出す仕掛けが組み込まれている。また、制度には所得上限額が設けられ、所得の改善が見られれば、選付メカニズムにも踏み込み税と給付を一体化させることにより、効率的な所得再分配を目指そうとしている。

また、所得税制が果たす重要な機能である再分配の実現にあたっては、政策効果が包括的に見える化されたい。現行の個人所得税制度では、再分配の実現にあたって累進税率の適用と合わせて課税ベースの計算で所得控除の調整が行われているが、制度が複雑でわかりにくい、個人所得税での税額控除を活用した税・移転システム構築の可能性・国際比較

また、所得税制が果たす重要な機能である再分配の実現にあたっては、政策効果が包括的に見える化されたい。現行の個人所得税制度では、再分配の実現にあたって累進税率の適用と合わせて課税ベースの計算で所得控除の調整が行われているが、制度が複雑でわかりにくい、個人所得税での税額控除を活用した税・移転システム構築の可能性・国際比較

また、所得税制が果たす重要な機能である再分配の実現にあたっては、政策効果が包括的に見える化されたい。現行の個人所得税制度では、再分配の実現にあたって累進税率の適用と合わせて課税ベースの計算で所得控除の調整が行われているが、制度が複雑でわかりにくい、個人所得税での税額控除を活用した税・移転システム構築の可能性・国際比較

また、所得税制が果たす重要な機能である再分配の実現にあたっては、政策効果が包括的に見える化されたい。現行の個人所得税制度では、再分配の実現にあたって累進税率の適用と合わせて課税ベースの計算で所得控除の調整が行われているが、制度が複雑でわかりにくい、個人所得税での税額控除を活用した税・移転システム構築の可能性・国際比較



花井 清人
【成城大学
経済学部教授】

諸外国での個人所得税での税額控除制度の活用

個人所得税での税額控除制度を通じて人々の勤労参加を促し、所得の改善や経済の成長を目指す試みは、既に諸外国で様々な取組が行われている。ここでは、低所得者や高齢者、子供を抱える世帯、熟年層などにターゲットを絞った形で、労働を条件に税負担の軽減を認めるのと合わせ、勤労タイプを引き出す仕掛けが組み込まれている。また、制度には所得上限額が設けられ、所得の改善が見られれば、選付メカニズムにも踏み込み税と給付を一体化させることにより、効率的な所得再分配を目指そうとしている。

また、所得税制が果たす重要な機能である再分配の実現にあたっては、政策効果が包括的に見える化されたい。現行の個人所得税制度では、再分配の実現にあたって累進税率の適用と合わせて課税ベースの計算で所得控除の調整が行われているが、制度が複雑でわかりにくい、個人所得税での税額控除を活用した税・移転システム構築の可能性・国際比較

また、所得税制が果たす重要な機能である再分配の実現にあたっては、政策効果が包括的に見える化されたい。現行の個人所得税制度では、再分配の実現にあたって累進税率の適用と合わせて課税ベースの計算で所得控除の調整が行われているが、制度が複雑でわかりにくい、個人所得税での税額控除を活用した税・移転システム構築の可能性・国際比較

また、所得税制が果たす重要な機能である再分配の実現にあたっては、政策効果が包括的に見える化されたい。現行の個人所得税制度では、再分配の実現にあたって累進税率の適用と合わせて課税ベースの計算で所得控除の調整が行われているが、制度が複雑でわかりにくい、個人所得税での税額控除を活用した税・移転システム構築の可能性・国際比較

また、所得税制が果たす重要な機能である再分配の実現にあたっては、政策効果が包括的に見える化されたい。現行の個人所得税制度では、再分配の実現にあたって累進税率の適用と合わせて課税ベースの計算で所得控除の調整が行われているが、制度が複雑でわかりにくい、個人所得税での税額控除を活用した税・移転システム構築の可能性・国際比較

また、所得税制が果たす重要な機能である再分配の実現にあたっては、政策効果が包括的に見える化されたい。現行の個人所得税制度では、再分配の実現にあたって累進税率の適用と合わせて課税ベースの計算で所得控除の調整が行われているが、制度が複雑でわかりにくい、個人所得税での税額控除を活用した税・移転システム構築の可能性・国際比較

また、所得税制が果たす重要な機能である再分配の実現にあたっては、政策効果が包括的に見える化されたい。現行の個人所得税制度では、再分配の実現にあたって累進税率の適用と合わせて課税ベースの計算で所得控除の調整が行われているが、制度が複雑でわかりにくい、個人所得税での税額控除を活用した税・移転システム構築の可能性・国際比較